

秋田自動車道

北上西～湯田間物件調査

特 記 仕 様 書

令和8年4月

東日本高速道路株式会社
東北支社 横手工事事務所

第1章 総則

1-1	調査等概要	1
1-2	適用する共通仕様書	1
1-3	テクリスへの登録	1
1-4	履行期間	2
1-5	資料の貸与	2
1-6	受注者相互の協力	3
1-7	発注者または監督員が行う協議	3
1-8	計画工程表	3
1-9	調査等打合せ簿の作成及び提出について	4
1-10	成果品	4
1-11	保安に関する事項	4
1-12	ウィークリースタンスの取組み	5

第2章 業務細部に関する事項

2-1	物件調査	6
2-2	打合せ	6
2-3	交通費・宿泊費	6
2-4	成果品	6

第3章 補足事項

3-1	遠隔立会	7
3-2	現地立ち入りについて	7
3-3	補償費等	7
3-4	設計図書の変更及び追加	7

添付資料

様式1	履行期間通知書
様式2	計画工程表

第1章 総則

1-1 調査等概要

- 1-1-1 調査等名 秋田自動車道 北上西～湯田間物件調査
- 1-1-2 道路名 秋田自動車道
- 1-1-3 履行箇所 自) 岩手県北上市和賀町山口地内 (STA 5+80)
至) 岩手県和賀郡西和賀町鷺之巣地内 (STA 143+10)

1-1-4 主な履行内容

建物等の調査

附帯工作物の調査及び算定 (工場等の敷地)	1 箇所
立竹木の調査及び算定 (用材林・丘陵地)	39百㎡
立竹木の調査及び算定 (用材林・平坦地)	12百㎡

営業その他の調査

その他通損に関する算定 (移転雑費)	1 所有者
--------------------	-------

1-2 適用する共通仕様書

本業務の実施にあたっては、本特記仕様書の他、下表の仕様書を適用するものとする。なお、本特記仕様書、調査等共通仕様書、用地関係調査仕様書、図面の記載内容に相違が生じた場合は、本特記仕様書、図面、用地関係調査仕様書、調査等共通仕様書の順に優先させるものとする。

名 称	発行元	発行年月	備考
調査等共通仕様書	東日本高速道路株式会社	令和7年7月	以下、「共通仕様書」という。
用地関係調査仕様書 第1編 用地調査等業務標準仕様書 第4編 用地関係調査業務の発注に係る 秘密保持に関する標準特記仕様書	東日本高速道路株式会社	令和6年10月	

1-3 テクリスへの登録

本業務は、「調査等における余裕期間制度」を適用しており、共通仕様書1-1-2-4「テクリスへの登録」の規定によらず、以下のとおりとする。

受注者は、受注時または変更時において請負金額が100万円以上の調査等について、業務実績情報システム（以下「テクリス」という。）に基づき、受注・変更・完了・訂正時に業務実績情報として作成した「登録のための確認のお願い」をテクリスから監督員宛に電子メールを送信し、「登録内容確認システム」を用いて、監督員の確認を受けた上で、以下の期限までに登録機関に登録申請しなければならない。ただし、登録期限には、土曜日、日曜日、国民の祝日に関する法律に定める国民の祝日（以下「休日等」という。）及び共通仕様書1-3「日数等の解釈」に規定する日数は含まない。

- (1) 受注時は、受注者が設定した業務の始期から15日以内
- (2) 登録内容の変更時は、変更があった日の翌日から15日以内
- (3) 完了時は、完了届提出日の翌日から15日以内

また、登録機関発行の「登録内容確認書」は、テクリス登録時に監督員にメール送信される。なお、変更時と完了時の間が15日間に満たない場合は、変更時の登録申請を省略できるものとする。

当該業務において調査基準価格を下回る金額で落札した場合、テクリスに業務実績情報を登録する際は、「低価格入札」にチェックした上で、「登録のための確認のお願い」を作成し、監督員の確認を受けること。

また、本業務の完了後において訂正または削除する場合についても同様に、テクリスから受注者にメールを送信し、「登録内容確認システム」を用いて、速やかに発注者の確認を受けた上で、登録機関に登録申請しなければならない。

なお、テクリス登録に要する費用は受注者の負担とする。

1-4 履行期間

本業務は、共通仕様書1-13「着手日等」の規定によらず、受注者の円滑な業務執行体制の確保を図るため、事前に技術者確保等の準備を行うことができる全体履行期間及び余裕期間を設定した業務であり、発注者が示した全体履行期間内（業務完了期限までの間）で、受注者が業務の始期（業務着手日）及び終期（業務完了日）を任意に設定することができる。なお、契約上の履行期間は、契約保証取得の日の翌日から受注者が設定した業務の終期までの期間とする。

余裕期間内は、管理技術者、照査技術者又は現場作業責任者を設置することを要しない。また、業務着手以外の業務のための準備を行うことができるが、現地踏査や打合せを行ってはならない。

なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

受注者は、落札者決定から10日以内に、履行期間通知書（様式-1）により、業務の始期及び終期を発注者へ通知しなければならない。

余裕期間（業務着手期限）：契約保証取得の日の翌日から60日間（まで）

全体履行期間（業務完了期限）：契約保証取得の日の翌日から150日間（まで）

※全体履行期間は余裕期間を含む日数

1-5 資料の貸与

共通仕様書1-15-1「資料の貸与」に基づく貸与資料は、下表のとおりとする。履行期間中業務においては貸与予定日であり、変更がある場合は別途監督員より通知する。

貸与資料	調査等業務名	貸与予定日	備考
測量成果品 （Ⅱ期線）	秋田自動車道 北上西～小荒沢間路線測量	契約締結の日の 翌日より7日以内	電子データ
測量成果品 （Ⅱ期線）	秋田自動車道 小荒沢～湯田間路線測量	契約締結の日の 翌日より7日以内	電子データ
設計成果品 （Ⅱ期線）	秋田自動車道 北上西地区道路詳細設計	契約締結の日の 翌日より7日以内	電子データ
設計成果品 （Ⅱ期線）	秋田自動車道 西和賀地区道路詳細設計	契約締結の日の 翌日より7日以内	電子データ

※上記の日数は土曜、日曜、国民の祝日に関する法律に定める国民の祝日、12月29日から翌年1月3日まで、夏期休暇（3日）を除く。

※その他必要な完成図等の資料は、監督員と別途協議を行うものとする。

1-6 受注者相互の協力

共通仕様書 1-20「受注者相互の協力」に示す「隣接または関連の調査等の受注者」は下表のとおりとする。なお、下表は現時点のものであり、変更が生じた場合は監督員より通知する。

調査等業務名	履行期間	受注者	発注機関	備考
秋田自動車道 北上西～湯田間 幅杭設置測量	未定	未定	当社	測量成果品の使用
秋田自動車道 北上西～湯田間 用地測量	未定	未定	当社	近接箇所での調査

1-7 発注者または監督員が行う協議

発注者または監督員が行う協議で本業務に関連する主な施設及び管理者、必要な協議の有無並びに協議の完了予定時期は、下表のとおりとする。

なお、本項目に記載する協議は、受注者が共通仕様書 1-16「関係官公署及び関係会社への手続き」に従って行う協議以外である。また、本業務の検討内容に応じて必要な協議の有無並びに完了予定時期を変更する場合がある。

(1) 河川、水路関係

位置	河川・水路名	管理者名	必要な協議	協議完了予定時期
STA 143+10 付近	1 級河川和賀川 水系鷺之巣川	国土交通省 東北地方整備局 北上川ダム統合 管理事務所	河川区域内作業 に係る協議	令和 8 年 6 月末

(2) 関係機関

位置	施設名	管理者名	必要な協議	協議完了予定時期
STA 5+80 付近	北上わがパークゴ ルフ場	北上市	ゴルフ場営業と測 量業務の重複協議	令和 8 年 6 月末

1-8 計画工程表

1-8-1 計画工程表の記載事項

共通仕様書 1-14-1「作業計画書の提出」(2)に示す作業計画書中の計画工程表(本特記仕様書様式-2)の作成にあたっては、下記の項目ごとに作業完了時期を明示し提出するものとする。ただし、記載する項目は監督員と受注者との協議の上変更することができるものとする。

計画工程表は本特記仕様書 1-5「資料の貸与」に示す資料の貸与時期、本特記仕様書 1-7「発注者または監督員が行うべき協議」に示す協議完了予定時期、及び共通仕様書 1-22「打合せ」に規定する打合せの実施時期についても十分検討の上作成するものとし、これらの事項は計画工程表に記載するものとする。

設計種別	項目	細目	備考
物件調査	作業計画書の作成		

	現地踏査		
	建物等の調査	附帯工作物の調査及び算定	
		立竹木の調査及び算定	
	営業その他の調査	その他通損に関する算定	

1-8-2 計画工程表に基づく作業状況の報告

受注者は共通仕様書 1-2-2 「打合せ」に規定する打合せの実施時に、作業の実施状況を計画工程表に記載した上で監督員に報告をするとともに、共通仕様書様式第 1-4 号「調査等打合簿」に添付するものとする。

なお、受注者は前項で規定した完了時期が著しく変更となる場合は、共通仕様書 1-1-4-3 「変更作業計画書」に基づき変更計画工程表を監督員に提出するものとする。また、その結果調査等内容の変更が生じる場合の取扱いは受注者と監督員とで協議の上決定するものとする。

1-9 調査等打合簿の作成及び提出について

受注者による共通仕様書 1-2-2 「打合せ」に規定する調査等打合簿の監督員への提出は、打合せ後 7 日以内（休日等を除く）に監督員に提出するものとする。

また、監督員は受注者より提出のあった調査等打合簿を受領後 7 日以内（休日等を除く）に受注者へ返送するものとする。

1-10 成果品

共通仕様書 1-4-6-1 「成果品」によらず下記の通りとする。

- (1) 受注者は、業務完了届提出の概ね 30 日前までに、成果品をとりまとめた上で調査等打合簿にて監督員へ報告するものとする。
- (2) 成果品は、設計図書及び監督員の指示に従って作成し、提出しなければならない。
- (3) 報告書等の成果品の作成にあたっては、各章各節によるほか、将来の安全や維持管理の観点から、道路の計画・設計・施工・維持管理など（当該調査等以降に実施される業務）に配慮すべき事項について整理し、とりまとめるものとする。なお、これに要する費用については、関連項目に含むものとする。

1-11 保安に関する事項

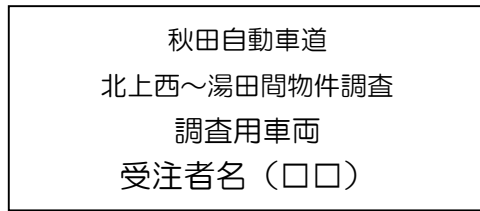
1-11-1 調査等車両の運行

現道を走行する調査等車両は、交通関係法（道路交通法、道路運送車両法、道路法）を遵守するものとする。

1-11-2 調査等車両の区別

受注者は、調査等の実施に使用するすべての車両に関し、以下に示す表示を行わなければならない。なお、表示内容の変更を監督員が指示した場合、受注者はその指示に従わなければならない。

調査等車両表示板参考図



材質：耐水合板、強化プラスチック、

布製又はラミネート加工した印刷物等

色彩：黄色地に黒文字

寸法：前部表示板

乗用車等：A 4 サイズ

トラック、ダンプ等：A 4 サイズ

後部表示板

トラック、ダンプ等：30 cm × 90 cm

その他の全車両：A 4 サイズ

字体：丸ゴシック体（受注者名の文字の大きさは、他の文字より大きめにする）

□□：調査等車両の通し番号

1-11-3 標識等の設置

共通仕様書 1-37-1 に規定する安全対策を実施するにあたっては、必要とする箇所及び期間において、調査標示板、標識等の交通安全施設を設置するものとする。なお、表示内容の詳細は別途監督員から指示する。

1-11-4 保安に関する費用

本特記仕様書 1-11-2、1-11-3 に要する費用については、諸経費に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

1-12 ウィークリースタンスの取組み

ウィークリースタンスの取組みとは、受発注者間における仕事の進め方として、一週間における受発注者間相互のルールや約束事、スタンスを目標として定め、計画的に業務を履行することにより、業務環境等を改善し、より一層魅力ある仕事、職場の創造に努めることを目的とした取組みであり、本業務において積極的に取組むこととする。

取組み内容は、契約締結後の打合せにおいて監督員と受注者との協議の上実施する取組み事項を定め、工事打合簿を作成し相互に確認するものとする。

あらかじめ定めた取組み事項を実施できない事象が生じた場合の取扱いについては、その都度監督員と受注者と協議の上定めるものとする。

第2章 業務細部に関する事項

2-1 物件調査

2-1-1 区分

用地調査における区分は、建物等の調査 附帯工作物の調査及び算定（工場等の敷地）1箇所、立竹木の調査及び算定 用材林（丘陵地）39 百㎡、用材林（平坦地）12 百㎡、営業その他の調査 その他通損に関する算定（移転）1所有者とする。

2-1-2 検測数量

作業計画書の作成、及び現地踏査の検測単位は、用地関係調査仕様書によらず、式とする。

2-2 打合せ

打合せ回数は、業務内容確認検査及び完了検査を含め下表のとおり5回とする。また、当初打合せは現地踏査時に合わせて行うものとし、その費用は現地踏査に含むものとする。なお、打合せの検測数量は1式とし、監督員が打合せ回数の追加を指示した場合や業務の追加、変更に伴い打合せを追加する必要が生じる場合の取扱いには監督員と受注者との協議の上、決定するものとする。

打合せ場所は、東日本高速道路株式会社東北支社横手工事事務所で行うものとする。ただし、打合せ場所の変更を監督員が指示した場合は、受注者はこれに従わなければならない。

また、Web方式を活用して打合せを実施する場合の交通費・宿泊費についての取扱いは監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

打合せ	物件調査（回）
1. 当初	1
2. 中間	2
3. 業務内容確認検査	1
4. 完了検査	1

2-3 交通費・宿泊費

交通費・宿泊費には、現地踏査を含む物件調査、および物件調査に係る打合せの実施に必要な交通費・宿泊費を含むものとする。なお、業務内容に大幅な変更が生じ、これに伴い交通費・宿泊費に増減が生じる場合は、別途、監督員と受注者が協議の上定めるものとする。

Web方式を活用して打合せを実施する場合の交通費・宿泊費の取扱いについては、監督員と受注者が協議の上決定するものとする。

なお、完了検査はWeb方式により実施するものとし、これに係る交通費・宿泊費は計上しない。ただし、協議により完了検査がWeb方式から対面方式に変更となった場合の費用については、別途、監督員と受注者が協議の上定めるものとする。

2-4 成果品

成果品・報告書の表紙は、黒色、金文字製本とする。

なお、共通仕様書1-46-3、1-46-4、及び1-46-5に定める電子納品については、本業務においては不要とする。

第3章 補足事項

3-1 遠隔立会

遠隔立会とは、遠隔立会実施要領（令和5年10月 東日本高速道路株式会社）に基づき、共通仕様書「1-23 検査及び立会い」に定める検査及び立会いについて、デジタル通信技術を活用し遠隔地からの確認、検査及び立会いの実施により、受注者及び発注者の調査等管理業務の効率化による生産性向上を図るものである。

遠隔立会の実施有無、実施項目、費用等については、調査着手前に監督員と協議し定めるものとする。

3-2 現地立ち入りについて

現地立入の際は、事前に監督員と十分な打合せを行わなければならない。なお、立木等の伐採はできる限り行わないよう配慮し、伐採が必要な場合は、事前に監督員に連絡し、その指示に従うものとする。

3-3 補償費等

調査実施に伴う踏荒し補償費、立木伐採補償費及びこれらに伴う立会謝金を土地所有者に支払う事態が発生した場合の取扱いについては監督員と受注者とで協議の上決定するものとする。

3-4 設計図書の変更及び追加

下記項目が変更及び追加になる場合がある。

- (1) 関係機関との協議の結果に基づく、業務内容の変更及び追加
- (2) 地元設計協議の結果に基づく業務内容の変更及び追加

様式－1

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 東北支社
支社長 殿

住所
会社名
代表者

履行期間通知書

調査等名 秋田自動車道 北上西～湯田間物件調査

標記について、発注者が示した全体履行期間内において業務の始期と終期を設定しましたので、通知します。

記

1. 契約保証取得の日

令和 年 月 日

2－1. 発注者が設定した全体履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

2－2. 発注者が設定した余裕期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

3－1. 受注者が設定した業務の始期

令和 年 月 日

3－2. 受注者が設定した業務の終期

令和 年 月 日

3－3. 契約上の履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日) (3－2. 受注者が設定した業務の終期)

秋田自動車道 北上西～湯田間物件調査 設計工程表（案）

【様式ー】

1測量業務

項 目	日 程	計画準備	○月			○月			○月			○月			○月			○月			○月			○月			○月			備 考
			10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	
1. 調査計画																														
2. 既往資料（貸与資料）の確認・整理																														
3. 測量業務																														
作業計画																														
基準点測量 基本基準点測量 1級基準点																														
基準点設置 コンクリート杭																														
基準点設置 補助基準点測量（4級）																														
基準点測量 水準測量 3級水準測量																														
路線測量 現地踏査																														
路線測量 縦断面作成																														
地形測量 詳細測量																														
航空レーザ測量																														
5. 施工への申込リ事項																														
6. 照 査																														
7. 報告書作成																														
8. 監督員による成果品確認																														
9. 電子成果品作成																														
10. 打合せ																														
11. 業務検査・完了検査																														

3関連業務

項 目	日 程	実施の有無	実施時期	実施会社名	○月			○月			○月			○月			○月			○月			○月			○月			備 考
					10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	
1. 地形地質																													
1. ○○自動車道 △△地区付加車線道路詳		有 ・ 無	○年○月 ～ ○年○月																										
2. ○○自動車道 ○○地区用地詳細測量		有 ・ 無	○年○月 ～ ○年○月																										
3. ○○自動車道 ◇◇地区用地詳細測量		有 ・ 無	○年○月 ～ ○年○月																										
4. ○○自動車道 ☆☆～○○間水文調査		有 ・ 無	○年○月 ～ ○年○月																										

4関係機関協議

項 目	実施の有無	実施時期	対応者	○月			○月			○月			○月			○月			○月			○月			○月			凡 例
				10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	
①交差管理者協議																												
道路	有 ・ 無	○年○月 ～ ○年○月	発注者																									
河川	有 ・ 無	○年○月 ～ ○年○月	発注者																									
用水路	有 ・ 無	○年○月 ～ ○年○月	発注者																									
排水路	有 ・ 無	○年○月 ～ ○年○月	発注者																									
水道	有 ・ 無	○年○月 ～ ○年○月	発注者																									
②警察協議	有 ・ 無	○年○月 ～ ○年○月	発注者																									
③地元協議	有 ・ 無	○年○月 ～ ○年○月	発注者																									
④その他懸案事項協議	有 ・ 無	○年○月 ～ ○年○月	発注者																									

5その他懸案事項

項 目	実施の有無	実施時期	対応者	○月			○月			○月			○月			○月			○月			○月			○月			凡 例
				10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	10	20	30	
①○○に関する技術的検討	有 ・ 無	○年○月 ～ ○年○月	受注者																									
②○○に関する技術的判断	有 ・ 無	○年○月 ～ ○年○月	発注者																									

6 協議内容、結果等

協議内容経緯等	○月○日 ①協議場所、出席者	○月○日 ①協議場所、出席者	○月○日 ①協議場所、出席者	○月○日 ①協議場所、出席者	○月○日 ①協議場所、出席者
	②協議結果	②協議結果	②協議結果	②協議結果	②協議結果

※作成上のポイント（記載内容は作成例であるため、共通仕様書及び特記仕様書の記載を確認の上作成すること）
① 適切な工程管理（履行期間の確保）を図ることを目的とする。
② 関連する調査業務や設計業務ならびに関係機関協議による資料入手や条件提示等の遅れが履行期間を圧迫することがないよう、資料入手・条件提示・対外協議の期限を明確化する。
③ 協議時期と内容（結果）を工程表に明示することにより、打合せ時期・内容に工程上の遅れがないか確認する。
④ 照査の時期と内容（結果）を工程表に明示することにより、作業の進捗状況に合致した照査作業が実施されているか確認する。
⑤ 本工程表は作業計画書に添付するとともに、発注者と受注者双方で共有し、適切な履行期間を確保することで設計ミスの防止、品質の確保を図る。
⑥ なお、本書式は固定のものではない。上記趣旨を理解したうえで、各業務単位で工夫・改良を加えて利用することを基本とする。

※作成時の留意事項
① 関係機関協議については該当事項をその都度記入のこと
② 協議待ちによる遅延の場合工程上のクリティカルを明示すること。
③ 工程計画に大幅な変更が生じた場合、協議時に発注者に提示し確認を行うこと。